

## 住宅性能表示制度における「液状化に関する参考情報の提供」に関する手引き 正誤表

対象	第1版 第1刷 (2015年5月19日)
----	----------------------

章・節	ページ	誤	正	備考
第7章 7.3節*	p.79	表 7.3.2 【ケース 1】 (ハ) 液状化に関する当該住宅基礎等における工事の情報の【工法分類】 建築物の基礎で対応する工法	地盤を改良して対応する工法	【工法名称】で「杭状地盤補強」と記載されているため。
	p.83	表 7.3.6 【ケース 5】 (ロ) 液状化に関する個別の住宅敷地の情報の「地盤調査から得た液状化に関する指標」欄の【指標・備考】 3行目 非液状化層圧 $H_1=1.0\text{m}$	非液状化層厚 $H_1=1.0\text{m}$	
	p.84	表 7.3.7 【ケース 6】 (ロ) 液状化に関する個別の住宅敷地の情報の「地盤調査から得た液状化に関する指標」欄の【指標・備考】 1行目 スウェーデン式サウンディング試験結果および 3行目 非液状化層圧 $H_1=1.0\text{m}$  液状化可能性評価値 $F_c=50$	スウェーデン式サウンディング試験結果および  非液状化層厚 $H_1=2.0\text{m}$  液状化可能性評価値 $N_L=50$	「地下水位の情報」で「2.0m」と記載されているため、 $H_1$ の値は少なくとも $H_1 \geq 2.0\text{m}$ である。

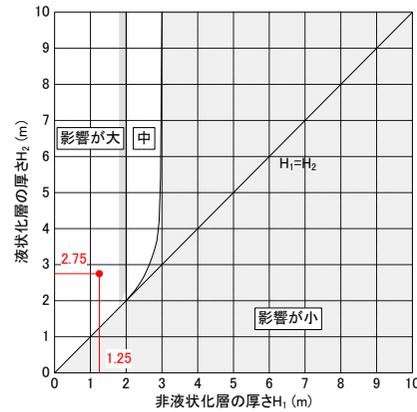
	p.85	表 7.3.8 【ケース 7】 (イ) 液状化に関する広域的情報の「地形分類」欄の 【該当する地形名称】 人口地形 高い盛土地	人工地形 高い盛土地	
	p.86	表 7.3.9 【ケース 8】 (ハ) 液状化に関する当該住宅基礎等における工事の 情報の【備考】 常時の不同沈下対策として杭状地盤補強を予定	(記載無し)	ここで記載するのは「液状化に関する」情報であり、常時の不同沈下対策は記載の必要性はない。
第 8 章 8.3 節	p.104	下から 2 行目 z : 層厚(m)	z : 地表面からの深さ(m)	
	p.105	表 8.3.2 検討深さにおける全土被り圧 $\sigma_z$ (kN/m <sup>3</sup> ) 間隙水圧 $uP_w$ (kN/m <sup>3</sup> ) 検討深さにおける有効土被り圧 $\sigma'_z$ (kN/m <sup>3</sup> )	検討深さにおける全土被り圧 $\sigma_z$ (kN/m <sup>2</sup> ) 間隙水圧 $uP_w$ (kN/m <sup>2</sup> ) 検討深さにおける有効土被り圧 $\sigma'_z$ (kN/m <sup>2</sup> )	
第 8 章 8.4 節	p.113	表 8.4.4 地表面加速度	地表面加速度 (gal)	
第 8 章 8.5 節	p.121	下から 3 行目 z : 層厚(m)	z : 地表面からの深さ(m)	

\* 「7.3 節 参考情報の記載例」訂正は、本手引きにおいて適切と考えられる表記の例として示したものであり、実際の運用で記載する、あるいは記載しない内容を規定するものではありません。

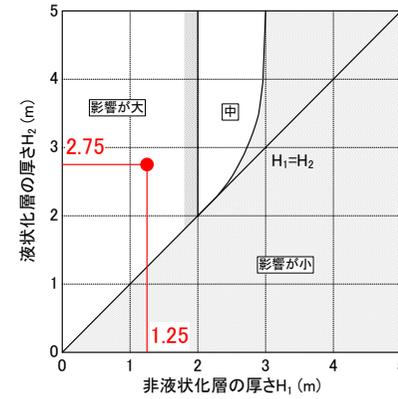
1. 「8.2節 非液状化層 ( $H_1$ ) と液状化層 ( $H_2$ ) による液状化評価」における図表の適用について (pp.100~101)

本検討例では「最大検討深度 10m の図表を適用した。」としておりますが、実際の検討では地盤調査結果のうち地表面から 5m までの深度を判定対象層としておりました。本検討例の結果は検討深度 5m の図表を適用した場合の結果と相違はありませんが、本来 10m の図表の適用は、最大 10m までを検討対象とした地盤調査結果によることが適切であると考えられます。詳しくは手引き 4.2 節「(1)液状化の影響が地表面に及ぶ程度の検討 (小規模基礎指針)」(pp.35~36) をご参照下さい。

(1)液状化の影響が地表面に及ぶ程度が「大」となる場合の判定例 (p.100)

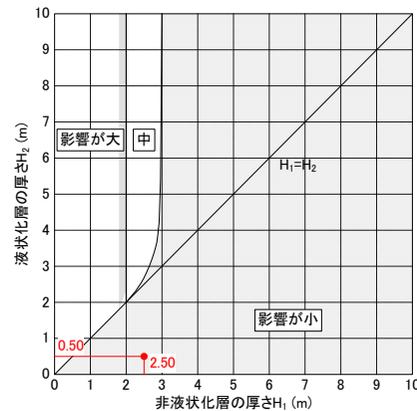


(検討深度 10m の図表)

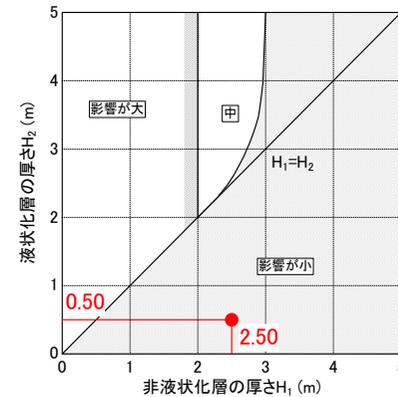


(検討深度 5m の図表)

(2)液状化の影響が地表面に及ぶ程度が「小」となる場合の判定例 (p.101)



(検討深度 10m の図表)



(検討深度 5m の図表)

## 2. 「8.3 節 $F_l$ 値, $D_{cy}$ 値, $P_L$ 値による液状化評価 (SWS 試験)」における検討例の $P_L$ 値の算定式について (p.104)

本検討例の「③  $P_L$  値の算定方法」において、式(8.3.5)が 10m までの積算で表記されているのに対し、各層の深さに対する重み関数  $w(z)$  の式では、20m を基準に重みづけをした式を示しております。

$$P_L = \int_0^{10} (1 - F_l)w(z)dz \cdots \cdots \text{式(8.3.5)}$$

$w(z)$  : 各層の深さに対する重み関数

$$w(z) = 10 - 0.5z \quad z: \text{地表面からの深さ(m)}$$

本設計例では、「20m」を基準として検討した例を示しております。この場合、20m までの積算で表記するところですが、ここでの設計例の対象深度が 10m までであるため、式(8.3.5)では「10」と表記しております。

なお、「10m」を基準として検討しようとする場合は、下式を適用することが考えられます。詳しくは手引き 4.3 節「(4)液状化による危険度の検討 ( $P_L$ 法)」(pp.53~54)をご参照下さい。

$$P_L = \int_0^{10} (1 - F_l)w(z)dz \cdots \cdots \text{式(4.3.13)}$$

$$w(z) = 20 - 2z \cdots \cdots \text{式(4.3.14)} \quad z: \text{地表面からの深さ(m)}$$

以上